

第二章

品川区の高齢者の状況

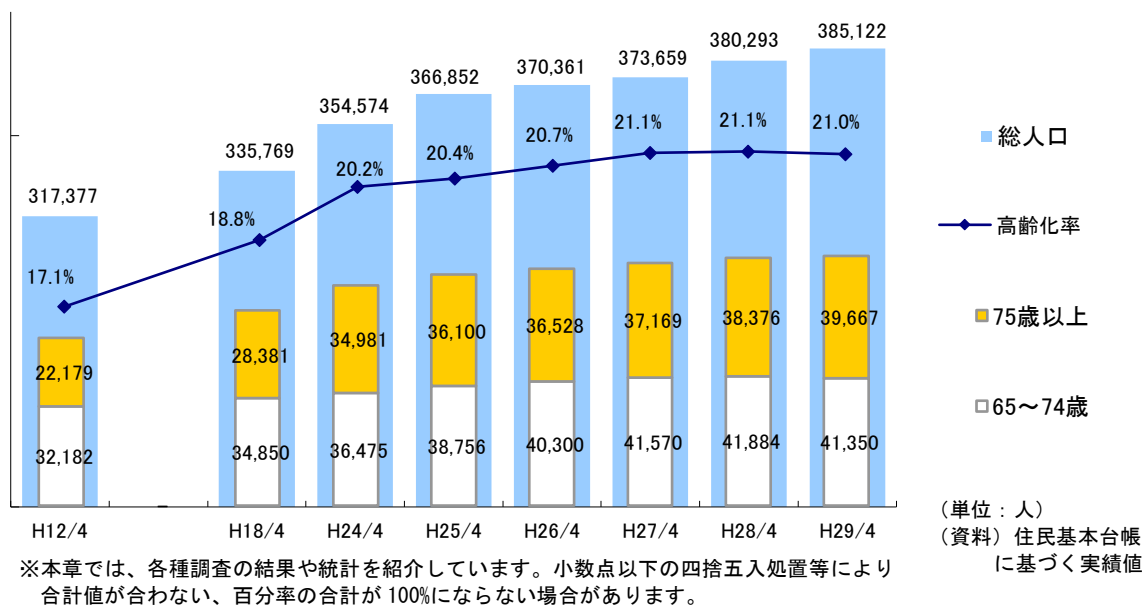
1. 品川区における高齢者の状況

(1) 品川区の高齢化の推移

1) 品川区の高齢化の進展

- 区の高齢化率は、介護保険制度が施行された2000（平成12）年は17.1%でしたが、第五期の2012（平成24）年には20.2%と2割を超えました。
- 区では近年の都心回帰の流れを受け、大規模開発等により人口が増加傾向にあり、高齢者の数も増加していますが、第六期の2017（平成29）年の高齢化率は21.0%と横ばいになっています。

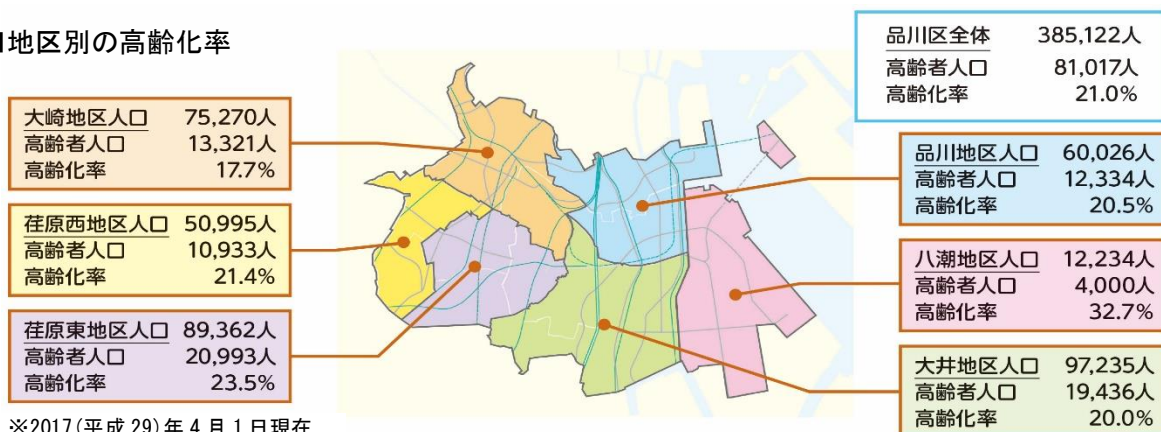
■品川区の総人口、高齢者数、高齢化率の推移



2) 品川区の地区別の高齢者人口・高齢化率

- 品川区は区外からの流入により人口が増加し、高齢化率の上昇には歯止めがかかっていますが、八潮地区や荏原東地区では他の地区よりも高齢化が進んでいます。

■地区別の高齢化率



(2) 高齢者のいる世帯の世帯類型（品川区と全国の比較）

- 全国的に、高齢期における核家族化が進行しており、高齢者のいる世帯における単独世帯と夫婦のみ世帯の割合が年々増加しています。2015（平成 27）年の国勢調査で全国と比較すると、区は単独世帯の割合が高く、2015（平成 27）年に 39.9%と、全国 27.3%よりも高くなっています。
- 区は単独世帯と高齢者の夫婦のみ世帯を合わせると 7 割近くになっています。

■ 高齢者のいる世帯の世帯類型（品川区と全国の比較）

<品川区>

（単位：世帯）

区分	全世帯数	高齢者のいる世帯			
		単独世帯	夫婦のみ世帯	同居世帯	
1990（平成 2）年	151,756	30,104	7,168(23.8%)	7,616(25.3%)	15,320(50.9%)
1995（平成 7）年	149,466	34,921	9,631(27.6%)	8,224(23.6%)	17,066(48.9%)
2000（平成 12）年	157,986	41,329	13,830(33.5%)	10,712(25.9%)	16,787(40.6%)
2005（平成 17）年	178,825	45,604	15,672(34.4%)	11,783(25.8%)	18,149(39.8%)
2010（平成 22）年	196,132	50,924	19,390(38.1%)	12,862(25.2%)	18,672(36.7%)
2015（平成 27）年	212,374	56,514	22,548(39.9%)	14,262(25.2%)	19,704(34.9%)

<全国>

（単位：千世帯）

区分	全世帯数	高齢者のいる世帯			
		単独世帯	夫婦のみ世帯	同居世帯	
1990（平成 2）年	41,036	10,729	1,623(15.1%)	2,218(20.7%)	6,888(64.2%)
1995（平成 7）年	44,108	12,780	2,202(17.2%)	3,042(23.8%)	7,536(59.0%)
2000（平成 12）年	47,063	15,045	3,032(20.2%)	3,977(26.4%)	8,036(53.4%)
2005（平成 17）年	49,063	17,204	3,865(22.5%)	4,487(26.1%)	8,852(51.5%)
2010（平成 22）年	51,951	19,338	4,791(24.8%)	5,525(28.6%)	9,022(46.6%)
2015（平成 27）年	53,449	21,713	5,928(27.3%)	6,420(29.6%)	9,365(43.1%)

（資料）総務省『国勢調査』各年版より集計

※単独世帯は 65 歳以上の 1 人世帯

※夫婦のみ世帯は、少なくとも 1 人が 65 歳以上の夫婦世帯

※同居世帯は、高齢者のいる世帯から単独世帯および夫婦のみ世帯を除いたもの

(3)「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等」の調査結果

- 民生委員・児童委員の訪問による「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等」の調査を行い、見守りが必要な人を把握しています。

■「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等」の調査

(単位：世帯)

区分	ひとり暮らし高齢者	高齢者のみの世帯	その他	合計
2017（平成29）年	7,015	8,713	5,112	20,840

※特養ホーム入所者を除く。

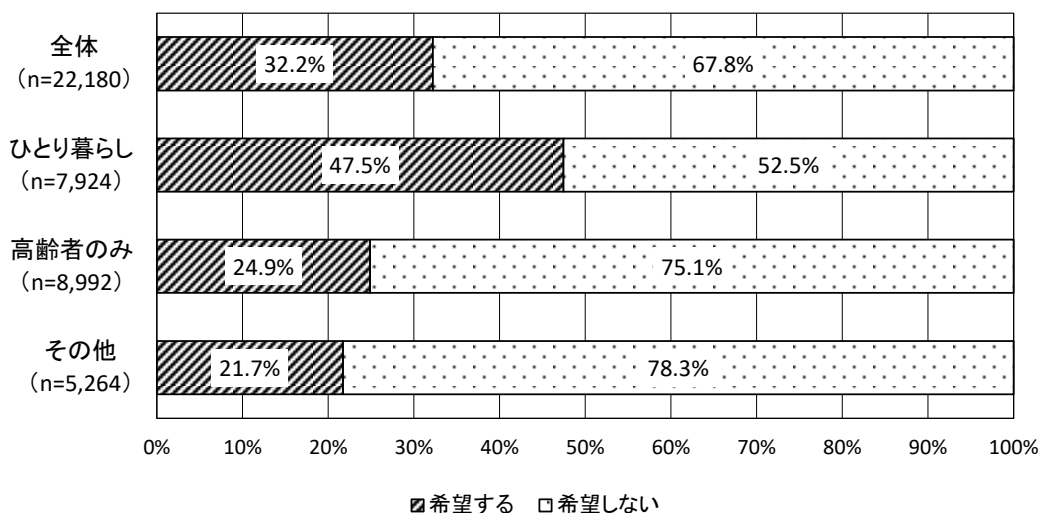
※「ひとり暮らし高齢者」とは75歳以上で、居住地の周囲500m以内に2親等以内の親族がいない高齢者。

※「高齢者のみの世帯」とは75歳以上の人と70歳以上の人のみで構成される世帯で、居住地の周囲500m以内に2親等以内の親族がいない世帯。

※「その他」とは上記に含まれない65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者の属する世帯で、高齢者相談員が安否確認を必要と判断した世帯。なお、2017（平成29）年の調査より対象者の年齢を5歳ずつ引き上げているが、情報の登録がある人は年齢に関わらず調査対象となっている。

- 高齢者相談員（民生委員）の定期的訪問の希望については、「希望する」は全体では32.2%ですが、ひとり暮らし世帯は47.5%と約半数が希望しており、同居家族の有無によって異なります。

■訪問希望の有無



【参考 これまでの調査】

(単位：世帯)

区分	ひとり暮らし高齢者	高齢者のみの世帯	合計
2005（平成17）年	6,525	9,270	15,795
2008（平成20）年	7,253	10,628	17,881
2011（平成23）年	8,221	11,962	20,183
2014（平成26）年	9,459	12,532	21,991

(4) ひとり暮らし高齢者等の緊急対応

- 第六期の3年間は、死亡数、救命数、安否確認の総計が年間5～22件と30～70件台だった第五期に比べ大幅に減少しましたが、今後もひとり暮らし高齢者等の緊急対応の必要性が見込まれることから関係機関は連携して対応していきます。

■緊急対応の状況

(単位：件)

年度	死亡数			救命数			安否確認			総計			
	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	
合計	12	5	4	8	6	1	2	1	0	22	12	5	
要介護度	要支援1・2	1	1	1	2	3	0	1	1	0	4	5	1
	要介護1・2	4	3	1	2	2	0	1	0	0	7	5	1
	要介護3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	申請中	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	未申請	7	1	2	4	1	0	0	0	0	11	2	2
発見までの日数	2日以内	6	1	1									
	3日～1週間	1	2	0									
	1～2週間	1	1	0									
	2週間以上	4	0	1									

(注1) 数値は区高齢者福祉課や在宅介護支援センターが関与した緊急対応の事例数のみ。

(この他の区他部署や警察署・消防署などが直接対応した事例は含まない。)

(注2) 平成29年度は29年4月～30年1月末までの数値。

(注3) 「安否確認」とは、病院等を受診する状態にないことを確認したもの。

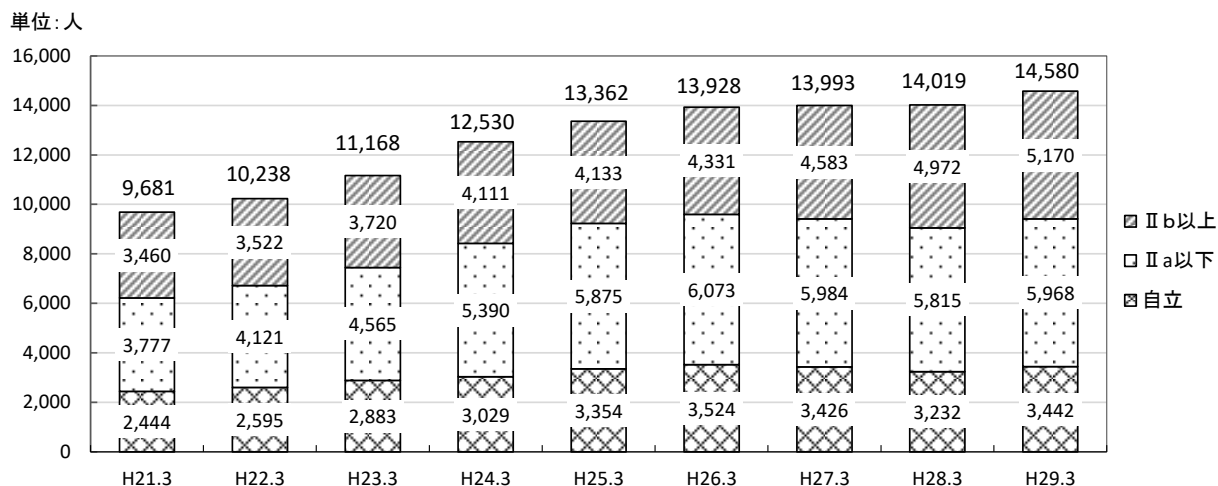
(注4) 死亡数の合計は、死亡日が不明なものを含むため、発見までの日数の内訳の合計と一致しない場合がある。

(資料) 品川区作成資料

(5) 認知症高齢者の状況

- 高齢者の増加にともない、認知症高齢者が年々増加しており、専門的なケアに加え、地域での見守りが重要になってきています。
- 特に、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる「日常生活自立度の判定基準」がⅡb（日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる）以上の人のケアが地域包括ケアの課題となっています。
- Ⅱb以下の軽度の人、要介護認定を受けていない人にも認知症の症状があると考えられることから、介護保険サービスの充実とともに、地域で見守るしくみの構築が重要であり、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援していきます。

■品川区の認知症高齢者の推移（要介護認定者の日常生活自立度の判定基準）



（資料）各年月末の認定者から転入者（要介護認定未実施）を除き集計

■認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している
Ⅱa	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。家庭外で前記の状態が見られる
Ⅱb	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。家庭内でも前記の状態が見られる
Ⅲa	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。日中を中心として前記の状態が見られる
Ⅲb	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。夜間を中心として前記の状態が見られる
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動（周辺症状）あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする

2. 各種アンケート調査の結果

(1) 品川区の地域福祉に関するアンケート調査

1) 調査概要と結果のまとめ

- 2017（平成 29）年度に 20 歳以上の区民 5,000 人を対象に品川区の地域福祉に関するアンケート調査を実施しました。
- 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることを目指し、2008（平成 20）年に「品川区すべての人にやさしいまちづくり推進計画」、2011（平成 23）年に「第 2 期品川区地域福祉計画」を策定し、施策を推進してきました。2018（平成 30）年度に両計画の統合を予定していることから、区民の生活や地域福祉への意向を把握するため調査を実施しました。
- その結果、日常生活において、様々な偏見があると感じている区民が少なくないことが明らかとなりました。
- 近所で手助けを必要とする人を見かけたり、ニュースや報道で事故や虐待の報道を見た時に、地域における支え合いの意義や必要性を感じるという区民が多くなっています。
- 地域における支え合いの必要性は感じているものの、仕事や家事・子育てなどで多忙である、健康に自信が無いなどの理由から、地域活動を行っていない人が多いですが、情報、場や機会があれば活動してみたいと思っている人も一定割合います。

* 資料の「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」（平成 29 年度）の表記は省略します。

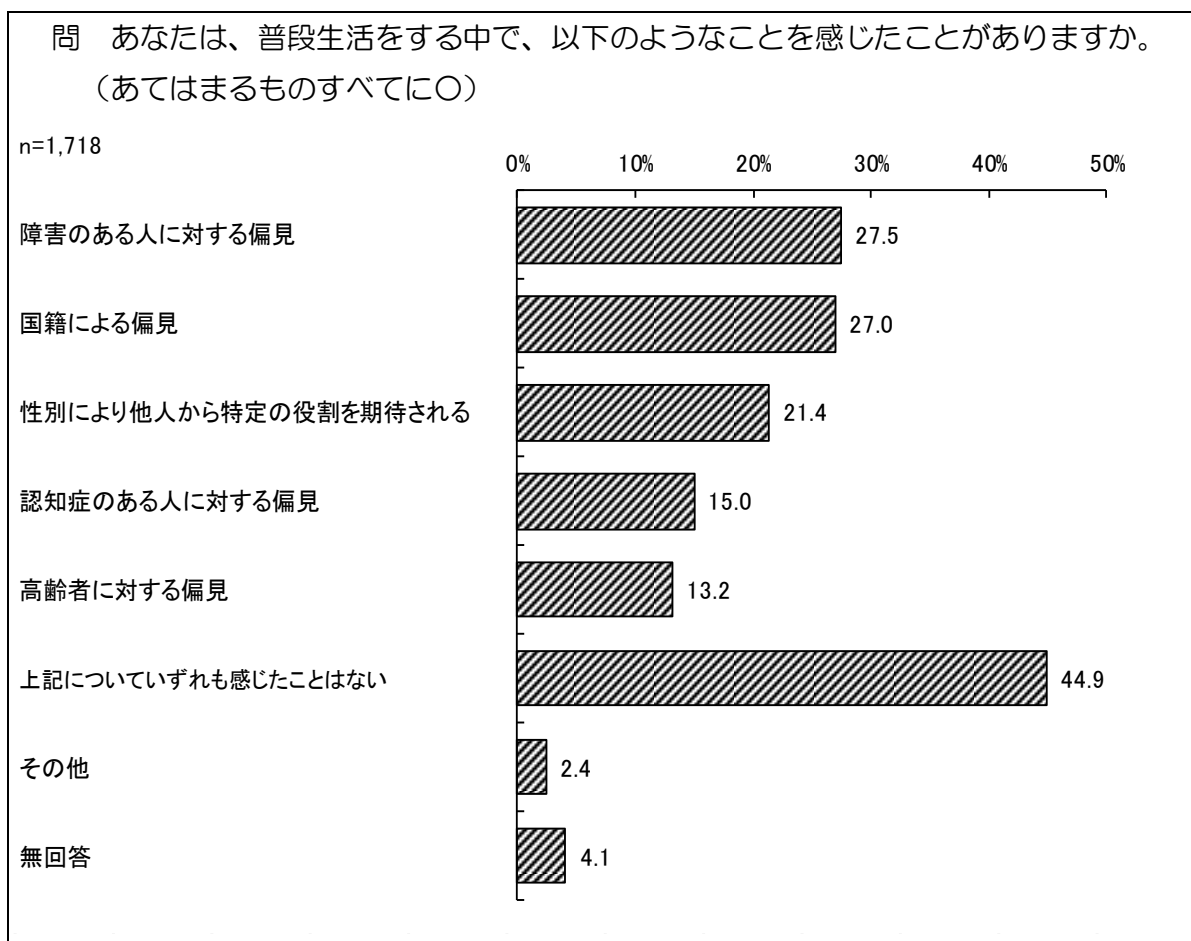
■ 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」の概要

調査対象者	調査対象者数	有効回答数	回答率
満 20 歳以上の区民	5,000 人	1,718 人	34.4%

2) 地域共生社会の実現に向けて

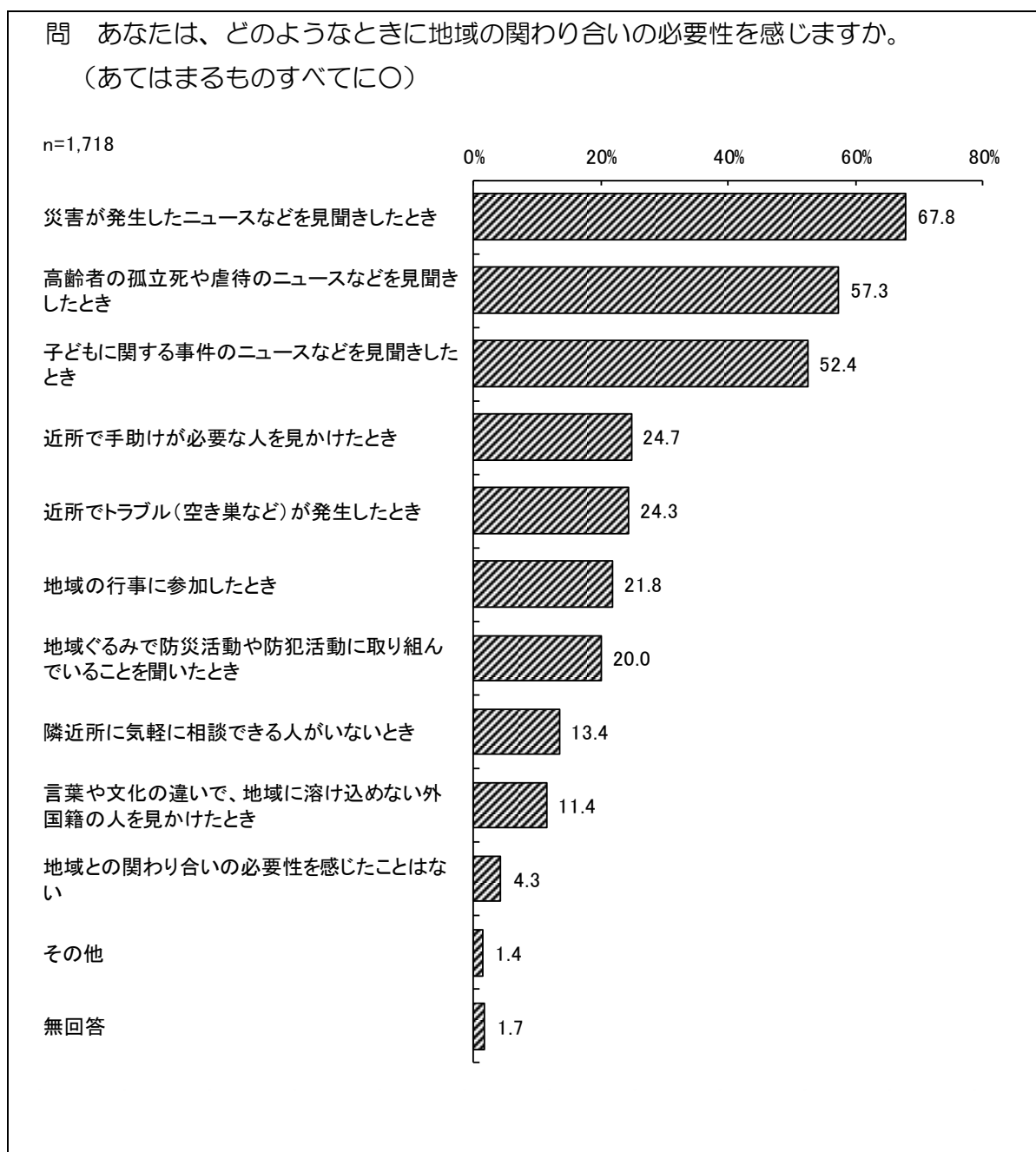
- 区民が普段生活をする中で感じることは「障害のある人に対する偏見」が27.5%、「認知症のある人に対する偏見」が15.0%、「高齢者に対する偏見」が13.2%などとなっていて、「偏見などを感じたことはない」は44.9%と半数以下にとどまっています。
- 互いに多様性を認めあう、偏見の無い社会は、誰もが生活しやすい社会です。

■普段生活をする中であると感じる偏見

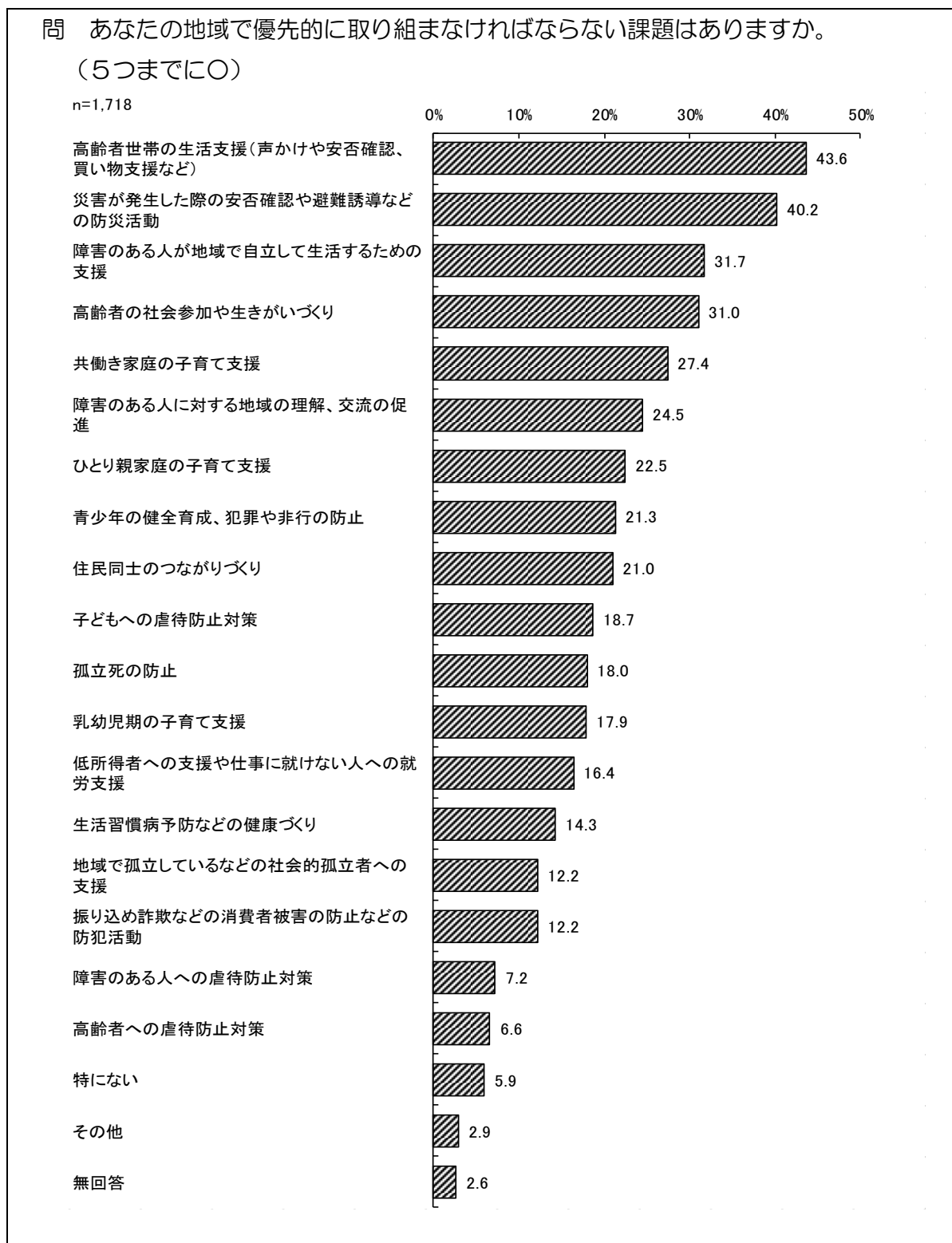


3) 地域の関わり合いの必要性を感じる時

- 地域の関わり合いの必要性を感じる時は「災害が発生したニュースなどを見聞きしたとき」が 67.8%と最も高く、次いで「高齢者の孤立死や虐待のニュースなどを見聞きしたとき」が 57.3%となっており、区民は安全や人命に関わることに地域の関わり合いの必要性を強く感じています。
- 「近所で手助けが必要な人を見かけたとき」、「地域ぐるみで防災活動や防犯活動に取り組んでいることを聞いたとき」、「隣近所に相談できる人がいないとき」など日常生活における困りごとや悩みについても、日常的な地域の関わり合いが求められています。

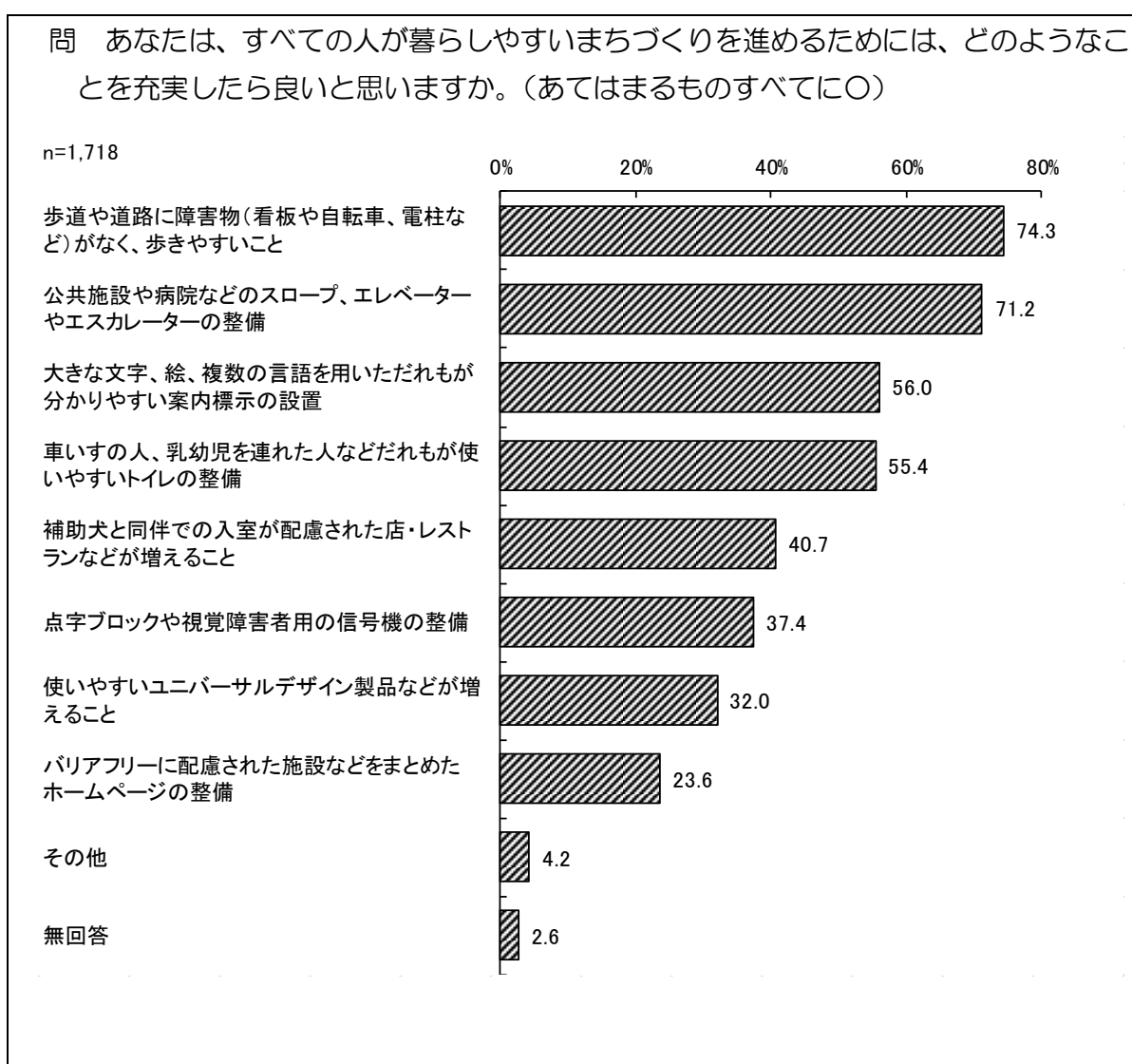


- 地域で優先的に取り組まなければならない課題については、「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が 43.6%、「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が 40.2%、「高齢者の社会参加や生きがいがづくり」が 31.0%など高齢者に関連する項目が上位となっています。



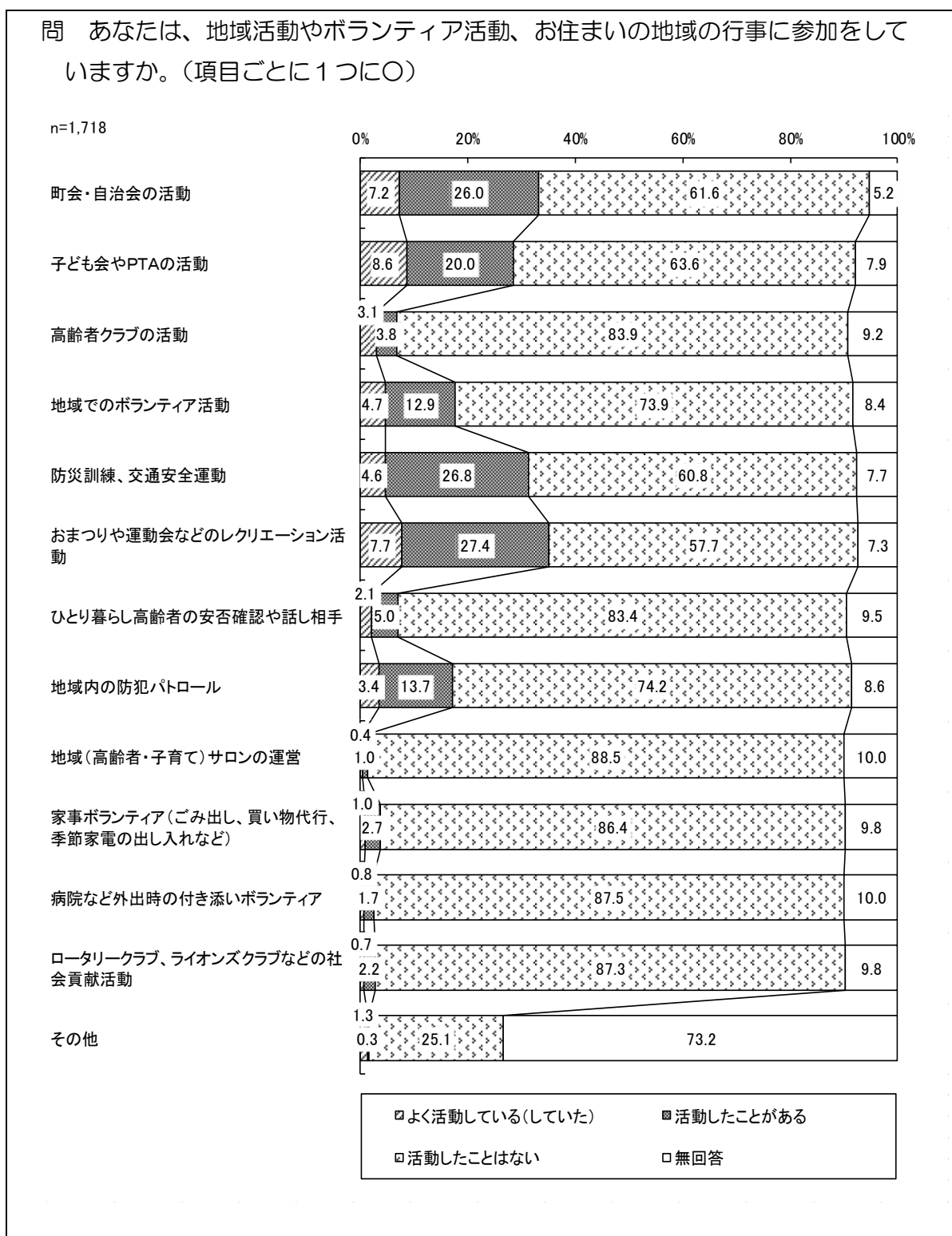
4) バリアフリーやユニバーサルデザイン

- すべての人が暮らしやすいまちづくりを進めるために充実したら良いと思うことについては、「歩道や道路に障害物（看板や自転車、電柱など）がなく、歩きやすいこと」が74.3%と最も高く、次いで「公共施設や病院などのスロープ、エレベーターやエスカレーターの整備」が71.2%、「大きな文字、絵、複数の言語を用いただれもが分かりやすい案内標示の設置」が56.0%、「車いすの人、乳幼児を連れた人など誰もが使いやすいトイレの整備」が55.4%などとなっています。
- 社会参加をする上で、外出しやすい環境整備は重要なため、今後もバリアフリーやユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。



5) 地域活動やボランティア活動について

- 地域活動やボランティア活動、居住地域の行事への参加については、町会・自治会の活動は「よく活動している(していた)」が7.2%、「活動したことがある」が26.0%、合わせた「活動している(したことがある)」は33.2%となっています。いずれの活動も活動している人が多いとはいえ、参加者や担い手の増加が課題と考えられます。



(2) 品川区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1) 品川区に今後力を入れてほしい施策

- 第七期（2018～2020（平成 30～32）年度）の介護保険事業計画策定にあたって、高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、地域課題の把握や今後必要とされる社会資源の発掘などの将来的な検討に活用するため、要介護1～5の介護認定を受けていない65歳以上の在宅の人を対象にアンケート調査を実施しました。
- 自由意見において、複数意見があったものとしては、「介護保険料が高い」、「介護人材に対する処遇改善・確保育成に力を入れてほしい」、「高齢者が集まれる場所・運動できる場所を創設してほしい」、「制度や相談窓口がよくわからないため、周知を強化してほしい」、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設を増設してほしい」となっています。
- 今後も、品川区は保険者として、公平公正な介護保険制度の運営、質の高いサービスの提供、健全な保険財政運営に努めていきます。

2) 自立支援、介護予防の推進

- 区は、これまでも自立支援、介護予防を推進するため、積極的に各地区に予防に取り組める機会や場の整備を進めてきました。高齢者の約4割が単独世帯のため、閉じこもりの防止は特に重要です。
- 近年、「誰かと食事をともにする機会」が継続的に確保されることは、外出の確保、栄養の確保、心身の健康の維持に有効であり、要介護にならないようにする上で重要であることが明らかとなってきています。
- 「外出の頻度」では、週1回以上の外出機会を得ている人が、9割を超え（頻度が週5回以上で5割以上）、閉じこもりのリスクは比較的少ないと考えられる一方、前年との比較では頻度が減っていると回答した人は2割を超えています。
- 「誰かと食事をすることは年に数回・ほとんどない」が14.9%となっています。こうした、いわゆる「孤食」を防止して、「おいしく」「楽しく」誰かと一緒に食事をすることができるサロンなどの場や機会の提供と、参加者数の増加に向けて取り組んでいきます。
- 食事の形態については地区によって大きな差は見られませんでした。今後も地区の現状把握を行い、ニーズに応じた自立支援、介護予防の社会資源の整備を推進していきます。

■ 「品川区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の概要

調査対象者	調査対象者数	有効回答数	回答率
要介護1～5の介護認定を受けていない 65歳以上の在宅の人	6,940人	4,008人	57.8%

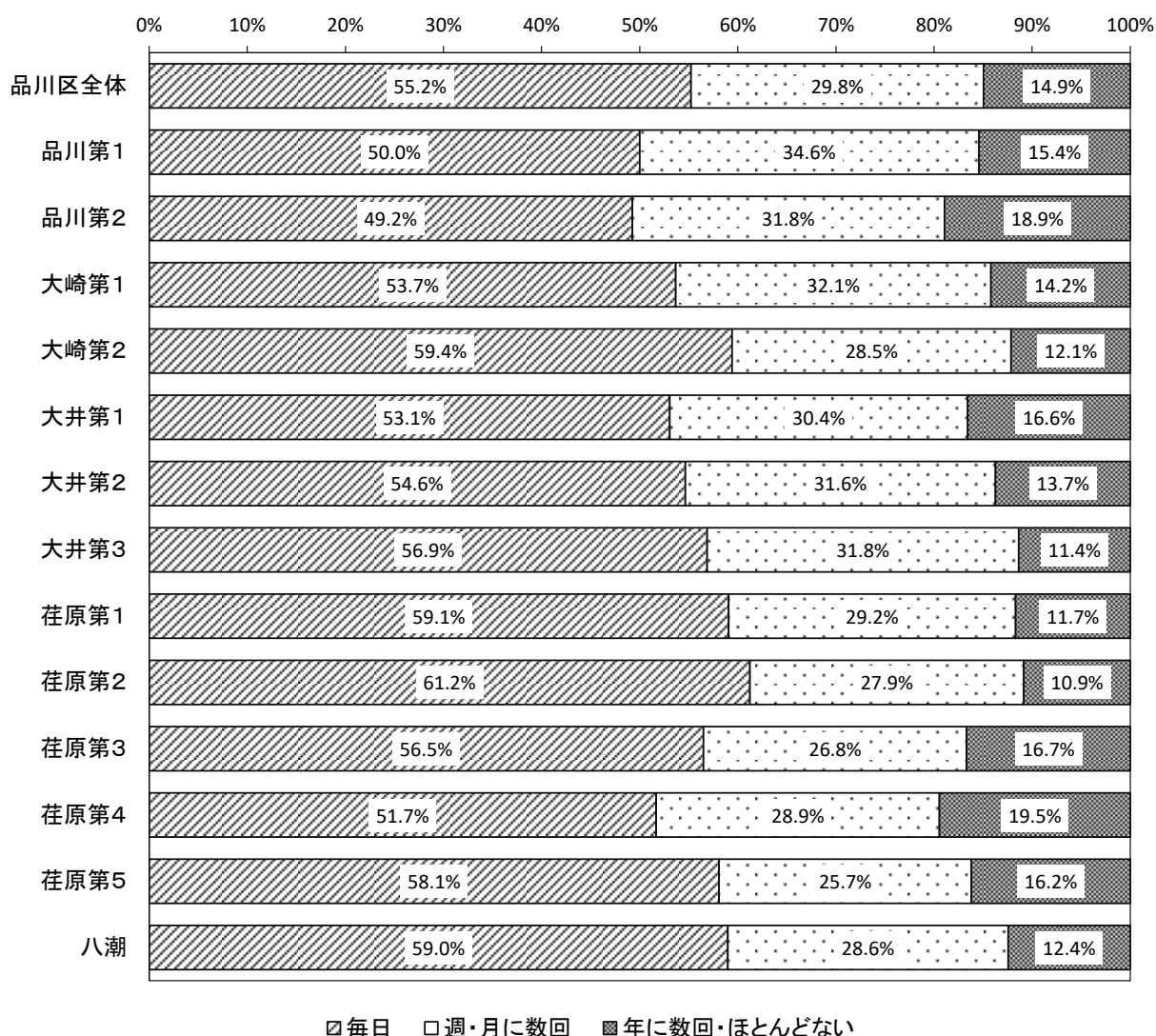
■外出の頻度

頻度	週1回	週2~4回	週5回以上	しない・未回答
人数	274人	1,389人	2,036人	309人
割合	6.8%	34.7%	50.8%	7.7%
	92.3%			

■前年と比較した外出の頻度の変化

変化	とても減っている	減っている	あまり減っていない	減っていない・未回答
人数	130人	812人	1,033人	2,033人
割合	3.2%	20.3%	25.8%	50.7%
	23.5%		76.5%	

■誰かと食事をとる機会の有無



* 資料の「品川区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(平成29年度)の表記は省略します。

(3) 介護保険の在宅サービス利用者のモニタリングアンケート調査

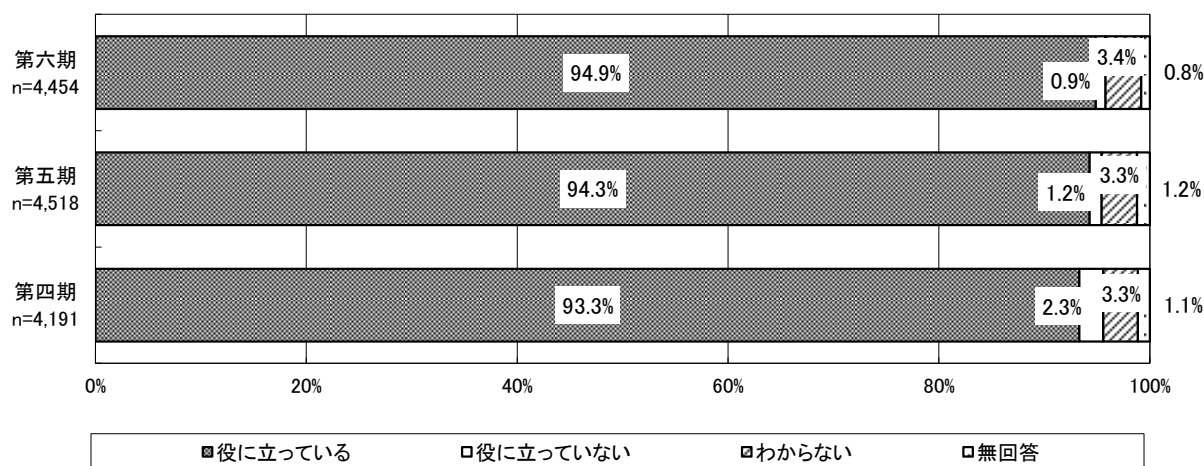
1) 介護保険の在宅サービスに対する利用者の評価

- 在宅介護サービスの質の向上を図るとともに、介護保険制度運営の基礎データとするため、区においては、2009（平成 21）年度から介護保険の在宅サービス利用者を対象とする介護給付費通知の送付と併せて、簡易なモニタリングアンケート調査を実施しています。9 カ年で延べ 13,163 人の在宅サービス利用者から回答が寄せられました。
- 第四期～第六期を通じて、介護保険の在宅サービスの利用者の9割以上が「在宅生活の継続に役立っている」と回答しています。利用者、家族はケアマネジャーに相談しながら、上手に介護サービスを活用して在宅での生活を継続させています。
- 法制度改正をふまえ、今後も事業者および区（保険者）は引き続き具体的な要望や苦情をくみとり、サービスやしきみの改善等に生かしていく必要があります。

■「介護保険の在宅サービス利用者のモニタリングアンケート調査（第六期）」の概要

	調査対象者	調査対象者数	有効回答数	回答率
2015（平成 27）年度	在宅サービス利用者	1,989 人	1,528 人	76.8%
2016（平成 28）年度	同上	1,941 人	1,486 人	76.6%
2017（平成 29）年度	同上	2,071 人	1,440 人	69.5%

■現在の介護サービスの在宅生活継続への貢献

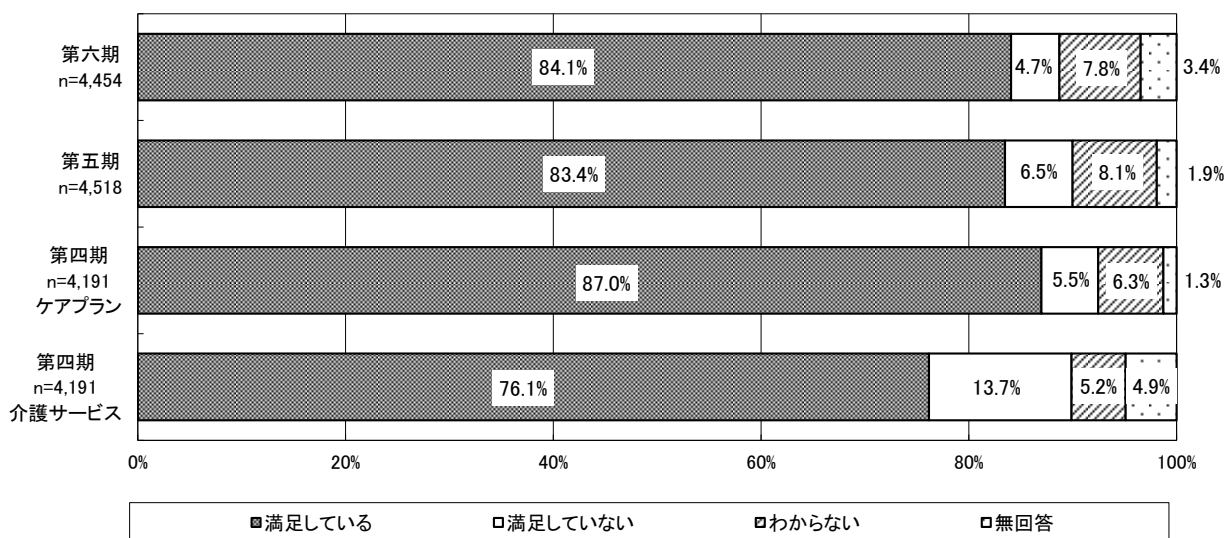


* 資料の「品川区介護給付適正化事業によるモニタリングアンケート調査」（平成 21～29 年度）の表記は省略します。

2) 現在のケアプランや介護サービスに対する満足度

- 現在のケアプランや介護サービスに対する満足度については、第六期は「満足している」が84.1%と多く、「満足していない」は4.7%にとどまっています。
- 第五期はケアプランについて「満足している」が83.4%、「満足していない」は6.5%であったことから、第六期の在宅サービスの利用者の満足度は高い評価を維持、もしくはさらに高くなっていることがうかがえます。
- 介護保険サービス全体としては在宅生活継続に有効であると高く評価しているものの、ケアプラン、個別の介護サービスについては要望や不満を感じる点があるという利用者も一定程度みられます。
- 区では、利用者の評価、要望、苦情等を重視しており、保険者としてそれらを毎年集約して、介護サービス事業者への情報提供、指導検査等に活用するほか、介護サービスの質の向上を図る施策の実施に生かしています。今後も引き続き適正な介護保険制度の運営に反映させていきます。

■現在のケアプランや介護サービスに対する満足度



(4) 認知症に関するアンケート調査

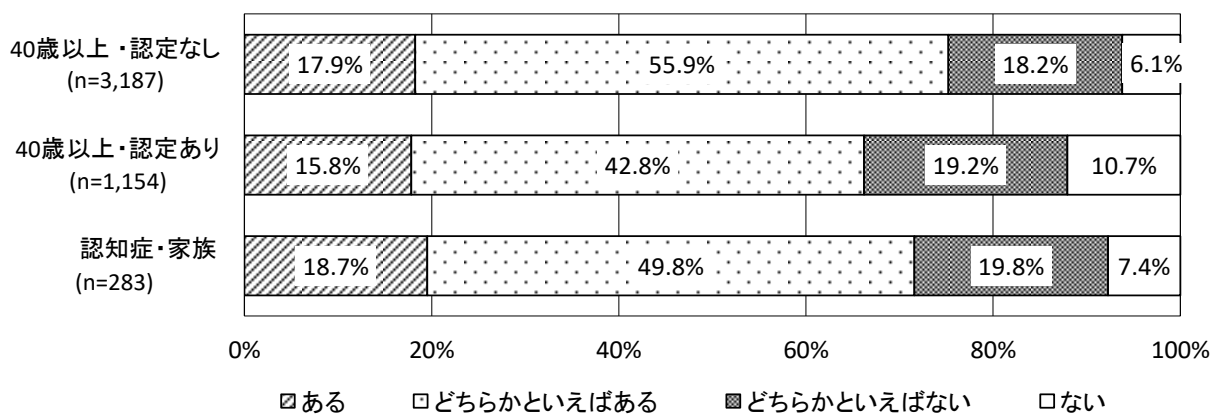
1) 認知症に対する偏見の有無

- 高齢化にともない認知症高齢者が増加しており、その支援が地域の課題となっていることから、2016（平成28）年度に、40歳以上の区民を対象として、「要介護認定を受けていない人」（40歳以上・認定なし）、「要介護認定を受けている人」（40歳以上・認定あり）、「認知症の疑いがあるもしくは認知症と診断された人の家族」（認知症・家族）を対象として、認知症に対する区民アンケート調査を実施しました。
- 認知症については、「偏見を持って見られる傾向があるか」という質問に対して、「ある」と「どちらかといえばある」を合わせると、区民の約6割～7割強が「ある」と回答しており、認知症については偏見があることが明らかとなりました。
- 認知症は誰でもかかる可能性のある脳の病気であり、今後も高齢化の進展により増加が見込まれています。区では、専門職の連携による予防・早期発見・早期対応の体制を強化していくと同時に、認知症対策の現状について、様々な機会をとらえて区民に広報周知するとともに、地域の協力を得ながら、地域ぐるみで認知症高齢者を見守る体制を整えていきます。

■「認知症に関する区民アンケート調査」の概要

	回答対象者数	回収数	回収率	有効回答数
介護予防・日常生活支援総合事業、要支援・要介護認定を受けていない40歳以上の人	7,898人	3,191人	40.4%	3,187人
介護予防・日常生活支援総合事業、要支援・要介護認定を受け、在宅で暮らしている40歳以上の人	2,964人	1,211人	40.9%	本人 1,154人
上記と同居し、認知症の疑い、または診断を受けている人を介護している家族				家族 904人

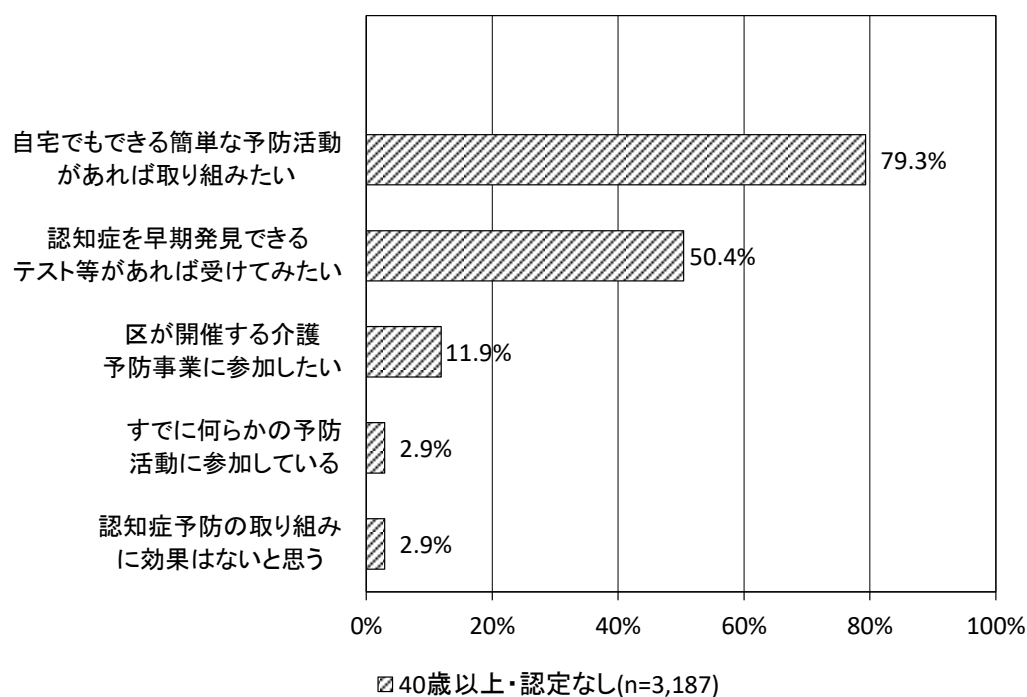
■あなたは認知症の人が偏見を持って見られる傾向があると思いますか。（単一回答）



2) 認知症の予防や支援についての利用意向

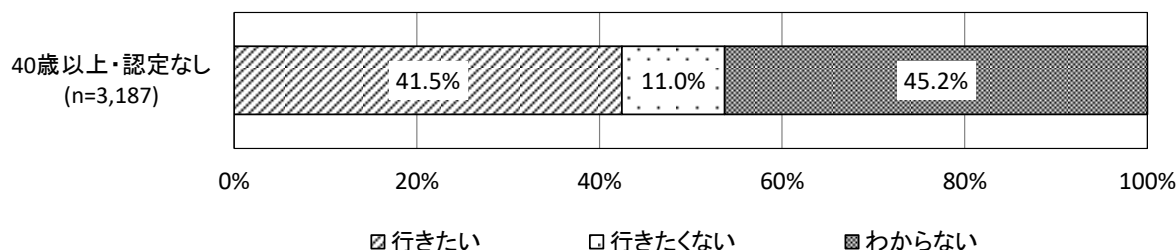
- 40歳以上・認定なしの人に、認知症の予防等についてうかがったところ、「自宅でもできる簡単な予防活動があれば取り組みたい」が79.3%と最も多く、次いで「認知症を早期発見できるテスト等があれば受けてみたい」が50.4%と過半数となっています。食生活、運動、人との交流、趣味等を心がけることは、認知症の予防に効果があることが明らかになっています。今後も区では、普及啓発とともに、認知症予防事業を推進していきます。

■あなた（40歳以上・認定なしの人）は認知症の予防等についてどのように考えていますか。（複数回答）



- 40歳以上・認定なしの人に、自身や家族が認知症になった場合の認知症カフェへの参加意向を尋ねたところ、41.5%が「行きたい」と回答しています。

■もしあなた（40歳以上・認定なしの人）やあなたの家族が認知症になったら、「認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集える場（認知症カフェ等）」に行きたいと思えますか。（単一回答）



- 認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくために、地域住民の協力として「あるとよい」ものは、40歳以上の要介護認定を受けていない区民や認知症の人の介護家族は、「道に迷っている様子を見かけたときの声かけ」、「定期的な声かけ」、「病気などの緊急時に看病や医者を呼ぶなどの手助け」を挙げ、過半数と多くなっています。
- 地域住民がお互いに助け合うことができれば、認知症があっても地域で暮らし続けることができるようになるため、地域の支え合いを今後も推進していきます。

■あなたは認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくためには、どのような地域住民の協力があるとよいと思いますか。(複数回答)

